

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
1	国際化の推進	姉妹都市の米国ケンタッキー州ジョージタウン市(H2.4.20調印)及び友好都市の米国インディアナ州プリンストン市・ギブソン郡(H14.8.8調印)との交流事業を通して、地域の国際化とともに市民の国際意識の高揚を図る。	1,355,534	事務事業評価					中学生等の教育分野の交流を継続するとともに、民間主体の交流をさらに発展させる必要がある。	中学生海外派遣事業・ALT招致事業等の教育分野の交流が継続的に行われた。	継続的な交流を引き続き行って。市長交代時や周年等、節目の時期に行政関係者や市民訪問団の派遣・受入れを行う。				
	70101010		8,400	1	政策推進部 政策推進課	1,347,134	2	富田 昌義							
	ジョージタウン市及びプリンストン市・ギブソン郡交流事業		854,338	3	高い	14,900	4	高い							
			839,438	5	普通										
2	国際化の推進	友好都市の中国江蘇省昆山市(H5.5.14第1回調印、H17.10.19再調印)との交流事業を通して、隣国である中国の都市と友好関係を構築し、地域の国際化とともに市民の国際意識の高揚を図る。	240,560	事務事業評価					行政及び市民による相互交流、中学生交流について、新たな交流方法も視野に入れ、より良い交流内容を検討する必要がある。	昆山市からの中学生派遣団の受入れを実施し、相互理解を深めることができた。	昆山市との交流事業実施にあたっては、国レベルの外交問題の影響を受けやすいが、昆山市は交流継続を希望している。派遣・受入以外の方法での中学生交流、行政及び市民による相互交流を検討する。				
	70101020		0	1	政策推進部 政策推進課	240,560	2	富田 昌義							
	昆山市交流事業		375,083	3	高い	2,000	4	普通							
			373,083	5	普通										
3	国際化の推進	姉妹都市の韓国ソウル特別市銅雀区(H18.11.14調印)との交流事業を通して、隣国である韓国の都市と友好関係を構築し、地域の国際化とともに市民の国際意識の高揚を図る。	2,433,387	事務事業評価					提携の背景となった田原日韓親善協会と韓日親善銅雀区協会の活動、提携を求めた市内5団体(田原日韓親善協会、TIA、文化協会、体育協会、田原市商工会)の交流事業の推進を図る。	銅雀区議会・韓日親善銅雀区協会の田原市訪問など、行政や民間団体による交流が継続的に行われた。	・提携を求めた市内5団体(日韓親善協会、TIA、文協、体協、田原市商工会)の交流を促進し、行政交流を含め民間主体の交流事業を検討する。 ・平成28年度の提携10周年事業の取組を検討する。				
	70101030		508,910	1	政策推進部 政策推進課	1,924,477	2	富田 昌義							
	銅雀区交流事業		1,256,691	3	高い	90,805	4	普通							
			1,165,886	5	普通										
4	国際化の推進	・交流都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。 ・国際協力の視点から、世界・地域の国際化に対応したまちづくりと国際化に対応できる人材育成を図る。	2,523,677	事務事業評価					海外からの訪問者受入や国際交流事業の実施により、田原市の国際化や市民の国際理解を推進する。	・国際交流協会のNPO法人化にあたり、国際交流事業の民間への委託の検討を行った。 ・たはらグローバルシティ推進計画の改訂にあわせ、国際化と多文化共生事業の整理を行った。	・より多くの市民に国際交流の機会を提供するため、NPO法人たはら国際交流協会を始めとする市民と連携し、事業のPRを行う。 ・引き続き、海外からの訪問者受入や、国際交流事業を実施する。				
	70101040		118,080	1	政策推進部 政策推進課	2,405,597	2	富田 昌義							
	国際交流促進事業		5,581,766	3	高い	537,827	4	高い							
			5,043,939	5	普通										
5	国際化の推進	地域の国際化及び多文化共生のまちづくりのため、本市の国際交流活動を担う民間国際交流団体への活動支援を行い、市民協働及び民間主体の交流事業を図る。	7,478,679	事務事業評価					協会の法人化に伴い、組織・運営体制の強化、充実を図る。また、会員やボランティア協力者の増加を図り、自主財源の確保に努める必要がある。	協会の事務局体制強化のため、NPO法人となったが、組織として自立を促していく必要がある。	平成25年度で事業終了。 ※当該事務事業のうち、一部事業は国際交流促進事業、多文化共生推進事業において継続実施する。				
	70101050		6,757,000	1	政策推進部 政策推進課	721,679	2	富田 昌義							
	民間団体交流支援事業		7,456,073	3	高い	6,570,000	4	普通							
			886,073	5	普通										
6	国際化の推進	外国人住民と共に暮らしていける多文化共生社会の環境整備を図るため、外国人の日本理解、日本人の外国理解を推進する。	5,336,685	事務事業評価					・東南アジアからの外国人住民が増加傾向にあり、多言語対応を検討する必要がある。 ・多言語化された情報が外国員住民に届くよう情報発信をする必要がある。	国際交流協会のNPO法人化にあたり、多文化共生事業の民間への委託の検討を行った。	・多言語に対応するため、通訳・翻訳サポート制度の整備を進める。 ・必要に応じて、生活に必要な情報を多言語化し、NPO法人たはら国際交流協会を始めとする市民団体・実習生受入機関と連携し、情報提供を行う。				
	70102010		244,730	1	政策推進部 政策推進課	5,091,955	2	富田 昌義							
	多文化共生推進事業		4,581,598	3	高い	112,960	4	普通							
			4,468,638	5	普通										
7	情報体制の充実	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民にふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	0	事務事業評価					田原市の魅力や暮らしやすさ等の認知度はまだまだ低い状況であり、本市の魅力等を市内外に効果的に情報発信する必要がある。	・委託業務の中で、田原市の認知度等について調査分析を行った。 ・TBSテレビの全国放送「田原の花嫁 お見合い大作戦」の収録支援を行い、全国から114名の女性が参加した。	平成26年度でシティセールス推進計画を策定し、効果的、効率的な宣伝により本市の認知度の向上を図り、定住人口、交流人口等増加や地域産品販売額の増加を目指す。また、市民に対しても本市のポテンシャルを広く知らしめることで、ふるさとに対する「誇り」と「愛着」を醸成する。				
	70201010		0	1	政策推進部 経営企画課	0	2	鈴木 嘉弘							
	シティセールス推進事業		20,198,445	3	高い	10,873,460	4	高い							
			9,324,985	5	高い										

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		H25決算額(円)	事務事業評価				
			内 人件費	2 評価責任者氏名				
			内 直接事業費	3 妥当性評価				
			内 人件費	4 有効性評価				
				5 効率性評価				
			8	情報体制の充実				
70202020	10,377,457	1		政策推進部 広報秘書課				
広報等発行事業	19,068,110	2		杉浦 政広				
	27,097,277	3		極めて高い				
	8,927,158	4		極めて高い				
	18,170,119	5	普通					
9	情報体制の充実	市公式ホームページへ市政情報をタイムリに掲載する。	6,136,846	事務事業評価		市内外の方への情報源として重要な役割を担うだけでなく、市が推進している「参加と協働のまちづくり」のため、市民や市民活動団体との「情報共有」により、正しい相互理解や行政の透明性を高めるツールとして、その重要度が拡大している。	市内の美しい風景やふるさと大使などの動画配信を開始し、田原市の魅力発信に努めた。	平成26年度にトップページのリニューアルを行い、見やすさや情報発信の向上を図る。 平成26・27年度にホームページを全面的に見直し、利用者が見やすく使いやすいサイト構築を図るとともに、サーバーのクラウド化により、災害時の安全性を強化する。
	70202030		961,800	1	政策推進部 広報秘書課			
	ホームページ運営事業		5,175,046	2	杉浦 政広			
			4,699,320	3	高い			
			210,000	4	高い			
	4,489,320	5	普通					
10	情報体制の充実	情報伝達の有効な手段の一つであるケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報をテレビ番組放送を通して分かりやすく伝達し、市民生活の潤いと利便性の向上を図る。	22,575,515	事務事業評価		・市政や市民活動を動画でわかりやすく市民へ提供できる重要な媒体である。緊急情報の発信ツールとしても確保すべきもの。 ・CATVに加入し、市政情報を知りたいと市民に思ってもらえる番組づくりへの工夫が必要である。	・広報サポーターによるナビゲーターを継続し、その経験を活かして市制10周年記念式典での司会を務めた。 ・街頭インタビューや子どもたちの出演機会を増やすなど、「みんなに見てもらいたい」と市民に思ってもらえる演出を行った。	広報サポーターによるナビゲーターからさらに前進し、市政企画番組では市民がリポーターとして中心となって番組進行を行う。市民の参画を推進し、さらに親しみをもって番組を見てもらえるように努める。
	70202040		19,722,150	1	政策推進部 広報秘書課			
	ケーブルテレビ番組制作事業		2,853,365	2	杉浦 政広			
			21,807,322	3	高い			
			19,774,650	4	高い			
	2,032,672	5	高い					
11	情報体制の充実	田原市における情報受発信の拠点施設として整備した田原市情報センター及び田原文化会館内無線LANシステムの健全な運営管理を行い、市民サービス及び市民の情報リテラシーの向上を図る。	13,546,572	事務事業評価		講座の受講者数が減少してきているため、iPad体験講座等利用者のニーズに沿った講座を行う必要がある。	iPad体験講座の増加、親子でのパソコン教室の実施等を行い、利用者の増加につながった。	・機器のソフトウェアのバージョンを更新し、またタブレット端末を購入し利用者のニーズに沿った講座を行う。 ・機器の更新に合わせて、廃止も含めた事業見直しを行っていく。
	70203020		7,616,037	1	総務部 総務課			
	情報センター管理運営事業		5,930,535	2	鈴木 正直			
			13,680,460	3	低い			
			7,904,084	4	普通			
	5,776,376	5	低い					
12	広域連携の推進	友好都市の長野県宮田村(平成11年11月9日提携)、阿南町(昭和59年12月6日提携)との相互訪問による物産展や小学校間の交流等を通じて、経済交流や民間同士の相互交流の促進を図る。	1,479,563	事務事業評価		・継続的な事業実施により、民間同士での経済交流や市民相互による交流のきっかけづくりを行う。 ・お互いの市町で交流事業の知名度の向上を図る必要がある。	・市民まつり、サンテバルクたはら農業祭での宮田村物産展、サンテバルクたはら収穫祭での阿南町物産展、宮田村こまゆき荘祭での田原市物産展の開催など交流のきっかけづくりを継続して行った。	・交流人口を増加させることにより、地域の活性化につながる。さらには、まちの活力維持、発展につなげる。 ・友好都市である長野県宮田村、阿南町との相互交流をさらに深めるため、新たに交流スタンプラリーを広域で開始する。
	70303010		8,904	1	政策推進部 政策推進課			
	広域交流推進事業		1,470,659	2	富田 昌義			
			1,815,566	3	普通			
			18,698	4	普通			
	1,796,868	5	普通					
13	広域連携の推進	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて産学官による連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	5,911,039	事務事業評価		・愛知大学及び豊橋技術科学大学との連携協定に基づく連携事業を実施。市と大学双方にとって事業成果をあげるためのニーズと大学の研究シーズのマッチングが課題である。 ・産学官各分野で役割分担をし、連携体制を強化していく必要がある。	大学連携事業の募集時期を早め、市から要請した2事業、大学提案の1事業が実施され、所管課の課題解決につながる成果を得ることができた。	大学・研究機関や産業分野の事業者のもつ専門知識や外部の視点、また学生のフィールドワークによる地域の活性化は課題解決に有効であるため、ニーズとシーズのマッチングを図り、共同事業などで連携を進める。
	70304010		3,748,177	1	政策推進部 政策推進課			
	産学官連携推進事業		2,162,862	2	富田 昌義			
			3,667,657	3	高い			
			2,851,833	4	普通			
	815,824	5	普通					
14	水資源の確保	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日に旧津具村と提携)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	6,929,579	事務事業評価		交流スタンプラリー、物産展の相互出展、スポーツ交流、体験ツアー開催などを継続して実施している。一つひとつの交流事業を通じて、水資源の大切さや水源地域に対する理解が、着実に浸透している。	体験ツアーを、より参加しやすい企画に見直すことで、イベント参加者の固定化、減少を招かないよう事業内容の改善を図った。	・交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図ることは、極めて必要性が高い。 ・民間同士の交流がさらに促進されるよう取り組む。
	70402010		4,223,900	1	政策推進部 政策推進課			
	設楽町交流事業		2,705,679	2	富田 昌義			
			6,180,109	3	高い			
			4,125,376	4	普通			
	2,054,733	5	普通					

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名			
	事務事業名		内 直接事業費	4	有効性評価	内 人件費	5	効率性評価			
15	水資源の確保	姉妹都市である設楽町の道の駅「つく高原グリーンパーク」内にある、田原市の交流拠点かつ保養施設である「田原市ふれあいの館」及び「ふれあいの里パターゴルフ場」の管理運営を行うとともに、施設の利用促進を図ることで地域住民の交流を促進し、豊川上下流の相互理解を深める。	10,907,144	事務事業評価					宿泊者数、パターゴルフ場利用者数を増やすため、利用対象を絞った効果的なPR方法を検討し、実施する必要がある。	小中学校へ各種体験学習を案内することで、「ふるさと学習」での利用が増加した。	オフシーズンの利用者増加策を検討する。また、老朽化している箇所計画的な改修を進める。
	70402020		9,728,326	1	政策推進部 政策推進課	1,178,818	2	富田 昌義			
	ふれあいの館等運営事業		11,262,826	3	高い	10,034,399	4	普通			
			1,228,427	5	普通						
改善の効果		普通									
16	行財政運営	市民と行政が共同で、他自治体や民間事業者等の優れた取組や先進事例を取り込むことにより、本市が抱える各種課題の解決を図る。	1,172,328	事務事業評価					市民に事業の周知が図られるように、職員からの働きかけを含め、PRを工夫する必要がある。また、募集期間の変更等、利用しやすい制度となるよう事務改善が必要である。	募集方法等を変更した結果、5件の視察が実施され、参加市民(課題解決に取り組む市民)も増えた。視察が契機となり活動が活性化したり、視察先を参考としたイベント開催に結びつくなどの成果があった。	課題解決に取り組む市民・職員が共通認識が持てるよう、参加者数の制限を見直すなど制度の再検討を行う。 ・先進事例視察後の取組につながるよう、所管課への働きかけを行う。
	70501030		496,240	1	政策推進部 政策推進課	676,088	2	富田 昌義			
	先進事例調査研究事業		1,314,808	3	高い	958,400	4	普通			
			356,408	5	普通						
改善の効果		高い									
17	行財政運営	田原市が平成25年度に市制施行10周年を迎えるにあたり、この節目をひとつの契機と捉え、未来に向けた新しいスタートとして市民が本市の持つさまざまな魅力を再発見・再認識し、郷土愛を高めることを目的とする。	0	事務事業評価					10周年の機を捉え、市のPRを積極的に行うとともに、今後の市の活性化につながるような事業を構成していく必要がある。	・市民まつりに併せた記念式典の開催や公営事業の実施により、多くの市民とともに祝うことができた。 ・ふるさと大使委嘱により、外部から市をPRしてももらう体制を整えたとともに、様々なメディアを通じて市のPRが実施できた。	平成25年度で事業完了 ※ 当該事務事業のうち、「ふるさと大使」関連事務については、市の要人としての対応が必要なため、平成26年度以降広報秘書課に移管。
	70501040		0	1	政策推進部 政策推進課	0	2	富田 昌義			
	市制施行10周年記念事業		7,874,186	3	高い	3,505,066	4	普通			
			4,369,120	5	高い						
改善の効果		高い									
18	行財政運営	各種統計データを集積し、市のホームページやワークボックス等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	1,331,373	事務事業評価					各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めているが、経年の変化が比較できるように更新を定期的に行うとともに、田原市の特徴や長所のPR強化を図る必要がある。	田原市の統計情報について定期データ更新を行い、ホームページ等に掲載して市民や職員にデータの提供を行った。	国勢調査や農林業センサス等、田原市の特徴を表す上で重要な統計調査が実施されるため、結果を基にして統計情報を速やかに更新するとともに、田原市の長所のPRの強化を図る。
	70503010		44,734	1	総務部 総務課	1,286,639	2	鈴木 正直			
	市統計情報整備事務		929,757	3	普通	22,856	4	高い			
			906,901	5	普通						
改善の効果		普通									
19	行財政運営	健全な行財政運営を推進するため、全庁的な行政改革を推進するとともに、第2次田原市行政改革大綱(改革期間:平成22年度~平成26年度)の着実な進行管理を図る。	1,095,384	事務事業評価					・第2次田原市行政改革大綱の20改革30取組中21項目が達成となった。 ・残る一部実施等の9項目について検討を進めるとともに、新大綱へ引き継ぐなど実施に向けた取組を進める必要がある。	・各アクションプランについて、進捗状況の確認と公表を行った。 ・公共施設適正化については、所管課において外部委員会を立ち上げ、報告書の案を作成した。	継続して行政運営の見直しを行うため、平成26年度中に(仮称)第3次田原市行政改革大綱の策定を行うとともに、第2次大綱の総括を行う。
	70504010		46,390	1	政策推進部 政策推進課	1,048,994	2	富田 昌義			
	行政改革推進事務		1,228,441	3	極めて高い	43,260	4	普通			
			1,185,181	5	普通						
改善の効果		高い									
20	行財政運営	行政評価を実施することにより、コスト意識に基づく成果志向による行政運営の実現を目指すとともに、市民への評価結果の公表を通じて行財政の透明性の確保を図る。	5,847,548	事務事業評価					新たな行政評価制度の構築を進め、評価の実施効果を高めていく必要がある。	行政評価制度の見直し・再構築について、対外的な調整を進めるまでに至らなかった。	行政運営の見直しと質的改善を図るため、より実施効果の高い行政評価制度の構築と実施を進める。
	70504020		67,896	1	政策推進部 政策推進課	5,779,652	2	富田 昌義			
	行政評価推進事務		5,093,525	3	高い	116,660	4	普通			
			4,976,865	5	低い						
改善の効果		低い									
21	行財政運営	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続の電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	15,179,509	事務事業評価					愛知県と県内市町村とが共同で運営する「電子申請・届出システム」を利用して、オンラインで手続できる申請や届出を増加させる。	選挙時の投票速報、アンケート等の利用推進により簡易申請の利用件数は、増加した。	インターネットを利用した申請・届出サービスの提供により住民サービスの向上を図る。 ・事務の効率化及び経費削減を目的に平成27年度から次期システムを稼働する。
	70506030		10,595,087	1	総務部 総務課	4,584,422	2	鈴木 正直			
	行政情報化推進事務		13,227,746	3	高い	6,921,347	4	普通			
			6,306,399	5	低い						
改善の効果		高い									

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		H25決算額(円)	2 評価責任者氏名				
			内 直接事業費	3 妥当性評価				
			内 人件費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
22	行財政運営	厳正な徴収の執行により税收を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	57,776,238	事務事業評価		困難事案を移管している東三河地方税滞納整理機構は任意組織のため、直接財産調査や滞納処分ができず、また収納についても各市町村で行うため、担当市町村との頻繁な連絡調整が必要となる。	滞納整理機構を活用するとともに財産調査等を実施し、滞納者の生活状況等を十分調査したうえで差押を実施した。また差押物件のインターネット公売を実施した。	・特別地方公共団体である東三河広域連合の設立に向け、準備作業を行い、平成28年度の事業実施を目指す。 ・現在単独で運用している滞納管理システムを廃止し、基幹系総合システムへ移行する。
	70508010		1,036,304	1	総務部 収納推進課			
	滞納対策事務		56,739,934	2	鈴木 努			
			56,239,949	3	高い			
			987,310	4	普通			
		55,252,639	5	低い		改善の効果	普通	
23	行財政運営	公益財団法人華山会へ華山会館の施設修繕や設備機器の保守点検等にかかる維持管理費を補助し、華山会館の効率的な維持管理を行う。	16,939,582	事務事業評価		中心市街地において唯一コンベンション機能を持った施設であり、市民のニーズもあり、継続する必要性が高い事業である。	公益財団法人華山会と綿密な連絡体制をとり、現場をより把握している華山会職員によって適正な管理運営が行われ、人件費が抑制された。	今後も適正な管理運営が行われるように管理体制の充実を図る。
	70509020		16,664,630	1	総務部 財政課			
	華山会館管理運営事業		274,952	2	鈴木 亨			
			19,896,836	3	普通			
			19,815,117	4	普通			
		81,719	5	高い		改善の効果	普通	
24	行財政運営	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	100,661,033	事務事業評価		行政事務の核となる庁舎を来庁者が分かりやすく快適に使用出来るよう、維持管理を行う。電気料等が増加傾向にあるため、省エネ等の徹底を図る必要がある。	省エネ対策の取組として、庁舎内照明器具の一部をLEDへ取替えた。デマンド監視装置を利用し使用電力の抑制を図った。	電気料等の抑制のため、省エネを徹底する。老化した設備機器を、エネルギー効率の良い機器へ取替え、安全かつ良好な運転を行っていく。
	70509030		78,859,526	1	総務部 財政課			
	庁舎管理事業		21,801,507	2	鈴木 亨			
			107,212,856	3	高い			
			86,332,603	4	普通			
		20,880,253	5	普通		改善の効果	普通	
25	行財政運営	赤羽根市民センター来庁者が安全・安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設及び設備機器等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、人と環境にやさしい施設の管理に努める。	19,349,949	事務事業評価		安全で安心な庁舎利用を提供するために、迅速な補修対応と予防的措置を行い、省エネルギー対策も含めた適正な施設管理が必要である。	施設の老化により、緊急性のあるところから補修を行うことにより、安全で安心して利用できるよう施設管理に努めた。また、市民からの苦情や要望等についても、迅速な対応に努めた。	施設の改修については、優先付けにより計画的に行うようにする。また、電力削減等を中心とする省エネについても実施する。
	70509040		11,078,441	1	市民環境部 赤羽根市民センター			
	赤羽根市民センター庁舎維持管理事務		8,271,508	2	太田 俊成			
			19,802,379	3	極めて高い			
			10,580,326	4	高い			
		9,222,053	5	普通		改善の効果	高い	
26	行財政運営	渥美支所来庁者が安全・安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設及び施設機器等の安全かつ良好な運営の確保や省エネの徹底を図り、人と環境にやさしい施設の管理に努める。	39,532,807	事務事業評価		地域市民の利便性の確保、受付件数の実績を考慮しても、渥美支所の維持は必要である。しかし、支所庁舎の利用率は低く、維持管理費の効率も低い。有効利用を図り、施設や設備の老化に対応する必要がある。	エレベーター改修工事・高圧ケーブル取替工事等老化した設備の改善や施設及び機器の保守点検等、支所庁舎の安全のため維持管理を行った。	支所庁舎の利用計画に合わせ、施設及び設備機器の老化に伴う改修工事を行う。
	70509050		25,602,481	1	渥美支所 地域課			
	渥美支所庁舎維持管理事務		13,930,326	2	鈴木 義治			
			52,477,048	3	極めて高い			
			34,921,747	4	普通			
		17,555,301	5	低い		改善の効果	普通	
27	行財政運営	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、環境に配慮した低排出ガス車に買い替え、公用自動車の計画的な更新を行う。	38,740,088	事務事業評価		新規低公害車の購入により、環境に配慮した計画的な公用車の更新及び維持管理を行っている。車両の運行管理については、引き続き効率化を図る必要がある。	公用車における低公害車の導入割合が県基準をクリアした。	可能なかぎり、各部門に公用車を振り分け、効率的な公用車の運行管理を行う。
	70509060		14,362,651	1	総務部 財政課			
	庁用自動車・機器等管理事務		24,377,437	2	鈴木 亨			
			34,076,868	3	高い			
			16,503,326	4	普通			
		17,573,542	5	普通		改善の効果	普通	
28	行財政運営	普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、未利用財産等については、今後の利用計画の有無等を十分に精査した上で、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	31,411,164	事務事業評価		草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図る必要がある。	処分可能地について、確定測量及び売却を行った。	引き続き、未利用財産について有効活用を図っていく。
	70509070		23,304,676	1	総務部 財政課			
	財産管理調整事務		8,106,488	2	鈴木 亨			
			9,819,441	3	高い			
			3,418,191	4	高い			
		6,401,250	5	普通		改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名			
			H25決算額(円)	3	妥当性評価			
			内 直接事業費	4	有効性評価			
	内 人件費	5	効率性評価					
36	行財政運営	市制施行10周年にあたり、記念式典の開催及び功労者への表彰を実施する。	0	事務事業評価		節目の年にあたり、市民が未来に向けた新しいスタートと意識できる式典とするための構成や運営を行う必要がある。	・駅前通り線開通式や田原市民まつりと同日開催としたことで、多くの市民と節目の年を祝うことができた。 ・司会役に広報サポーター、来賓の案内に地元高校生を依頼したことや、地元ゆかりのふるさと大使の委嘱も行ったことで、出席者が親しみやすい運営を行うことができた。	平成25年度で事業完了
	70513040		0	1	政策推進部 広報秘書課			
	田原市市制施行10周年式典事業		0	2	杉浦 政広			
			6,767,282	3	高い			
			1,218,618	4	高い			
			5,548,664	5	低い			
					改善の効果	高い		